

観光客の減少による地域社会の経済的被害に関する研究

—京都市の観光客数の推移に着目して—

A Study on Regional Economic Damage by Tourist's Decrease

—Focused on Tourist's Transition in Kyoto City—

崔 明姫¹・崔 青林²・谷口 仁士³・兼田 敏之⁴

Mingji Cui, Qinglin Cui, Hitoshi Taniguchi and Toshiyuki Kaneda

¹名古屋工業大学大学院 工学研究科 創成シミュレーション工学専攻 (〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町)

Graduate School of Engineering, Dept. of Scientific and Engineering Simulation, Nagoya Institute of Technology

²立命館大学研究員 立命館グローバル・イノベーション研究機構 (〒603-8341 京都市北区小松原北町58)

Postdoctoral Fellow, Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University

³立命館大学教授 立命館グローバル・イノベーション研究機構 (〒603-8341 京都市北区小松原北町58)

Professor, Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University

⁴名古屋工業大学教授 工学研究科おもひ領域 (〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町)

Professor, Omohi College, Graduate School of Engineering, Nagoya Institute of Technology

Tourism consists of various economic activities, and plays the big role in regional economic development. However, it also contains the feature which undergoes influence by external factors as economic change, natural disaster, disease virus and harmful rumor. So it is difficult to analyze economical damage of tourism sector for disaster prevention and rehabilitation activity. To analyze economical damage of tourism, we pick out the damage cases of Kyoto City, and examine each case feature of economic environment in occurring time, then estimate economic damage of the tourism sector with input-output analysis.

Keywords: *tourism-sector, economic damage, Kyoto City, input-output analysis*

1. 背景と目的

世界の観光客数は2010年の10億人から2020年には16億人と伸び、確実に「右上がり」になると予測されている¹⁾。しかし、近年では大規模な自然災害が世界各地で発生し、多くの文化遺産や周辺地域の人々が深刻な被害を受けている。日本国内では観光都市として有名な京都市は「京都市観光振興推進計画-おこしやすプラン21-」を策定し、2010年に年間5000万人の観光客数の実現を目標として掲げ、2008年(5021万人)はこの目標を達成した²⁾。しかし2009年には世界的な景気の低迷や新型インフルエンザの影響から、阪神・淡路大震災以来14年ぶりの減少(4690万人)となったが、2010年1月以降、2008年並みの強い回復基調にあると報告されている³⁾。また、同報告では観光業が確実に成長している産業であると同時に経済・自然災害・ウィルスなどの様々なリスクに強く影響される産業であることも示している。況して2011年東日本大震災のような、想像をはるかに超えた大規模複合型災害が発生すると、影響の広域化・長期化がさらに復興を困難にすることで、莫大な経済被害が発生することが予想されるが、今までの防災対策は、被害軽減対策(予防)や緊急対応計画、復旧計画のみで復興計画に関してはどの自治体も考えておらず、特に経済復興については

民間まかせであった。その原因の一つは、経済的被害の予測がなされていなかったことが指摘されている。特に観光産業は他の産業と比べて雑多な活動から構成され、他の産業とも深く結びついている。歴史・文化の価値はもちろん、都市や地域としてのサステナビリティを考えると、最大限の努力で自然災害などのリスクから人類共通の資産である文化遺産を守ることが重要な課題であり、観光業を通じて歴史文化都市における地域観光経済への貢献度も高い。また、観光客数も風評や被災地への配慮などの間接要因にも影響されやすいため、その経済的被害の推計は困難で、異なるリスクによる観光客の減少はどのような形で地域経済へ影響を及ぼすのかはまだ明らかになっていない。

そこで、本研究は歴史的観光都市京都の年間観光客数の減少につながった過去の事例に着目し、各事例による地域観光経済への影響実態の究明を目的とする。具体的にはまず各事例における観光行動（観光客数および観光消費額）への影響について分析する。次に、観光消費額や観光客数の変化が地域経済への経済的損失を試算する。最後に各事例による京都市の観光客数の減少が経済環境（産業構造、経済規模など）を介して、府域全体への影響実態を明らかにする。

2. 観光業の経済的被害の概念整理と本研究の狙い

(1) 観光業被害の概念整理

本研究では、観光業の被害をストックの被害とフローの被害に分類した（図1）。前者は観光活動を行うための基盤となる文化財や社会資本、事業所設備などの被害とする。後者はフローの直接被害と間接被害とする。フローの直接被害は観光客減少によるもの、フローの間接被害はフローの直接被害がもたらす地域経済への負の影響とは定義する⁴⁾。

ストックの被害は災害と同時に発生する第一次被害であるが、一般的には元の状態に復元するための再調達費用に置き換えることができる。その場合、回復プロセスには時間をかけて徐々に回復するが、被害額は最終的に再調達費用の集計額とする場合が多い。一方で、フローの被害は概念的に、観光活動が災害が発生しなかった場合の水準に戻るまでの経済損失の和と定義できる。理論上の観光被害はストックの被害とフローの被害（直接・間接）の合計となる。

(2) 対象事例の抽出

歴史・文化都市として世界的にも有名な京都は古くから日本の政治・文化の中心で、第二次世界大戦の戦災から免れたこともあって、国宝や重要文化財などの文化遺産がかなり集積している。毎年約5000万人もの観光客が訪れるようになってきた。京都市では、1948年以降、観光客の基本調査を続けている。京都市の最近45年の観光客数のグラフを見ると伸びる勢いで観光客数の推移状況を大局的に三つの段階に分けられる。

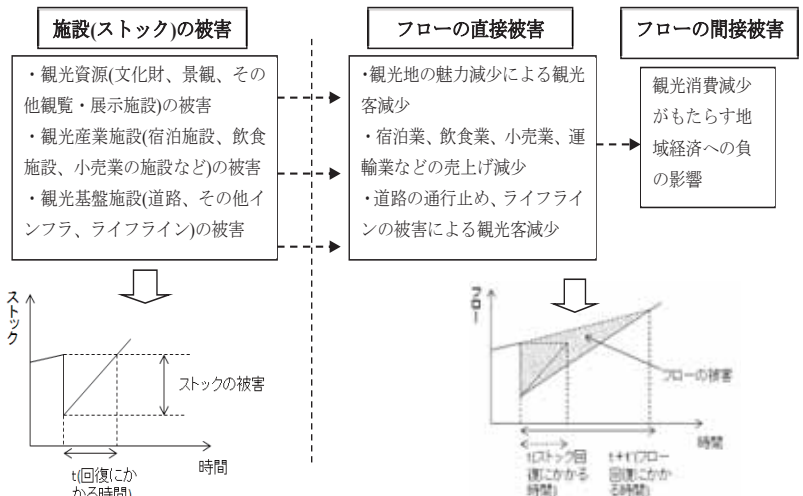


図1 観光被害の概念モデル

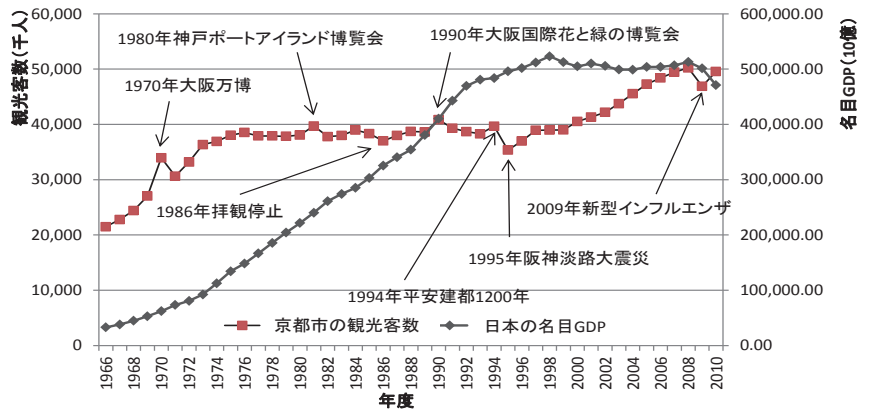


図2 京都市における観光客数と名目GDPの推移⁵⁾

まず、1976年までの急激的な伸びを示した第1成長期、次に1977年から2000年まで23年に渡る長期停滞期、そして平成13年に策定した「京都市観光振興推進計画～おこしやすプラン21～」の実行による2001年から現在までの第2成長期である（図2）。

観光客数の推移から所々で突発的な減少あるいは増加する特異点が見て取れる。プラス成長に影響するのが関西圏で行われる集客性に優れた大規模なイベント（1970年の大阪万国博覧会、1980年神戸ポートアイランド博覧会、1990年大阪国際花と緑の博覧会、1994年平安建都1200年）で、京都市での開催でなくても、観光客数の押し上げ効果があることが分かる。一方、マイナスの影響は1986年のお寺の拝観停止事件（事例1）⁴⁾、1995年阪神淡路大震災（事例2）と2009年の鳥インフルエンザ（事例3）の三事例があった。

事例1：1985年7月10日から1987年5月1日にかけて、古都税を巡り京都仏教会に加盟する寺院の一部は計三回（第一次拝観停止：1985年7月10日～8月8日、第二次拝観停止1985年12月～1986年3月、第三次拝観停止：1986年7月～1987年4月）の拝観停止に踏み切った。詳細については本研究の趣旨と関係がないため省略するが、総計15ヶ月拝観停止（うち1985年：2ヶ月、1986年：9ヶ月、1987年：4ヶ月）による観光客数の落ち込みの影響があった。

事例2：1995年1月17日午前5時46分、淡路島北部で深さ16kmを震源とするマグニチュード7.2の地震が発生した。京都では震度5を観測し、消防庁の調べ（2000年1月11日）では京都府では火災1件（焼損棟数2）家屋住宅被害9棟（内全壊3棟、半壊6棟）だった。京都市ではマンション火災（全焼・1室）を除き、屋根瓦がずれたり落ちたり、壁の剥離や亀裂などの一部損壊が目立った⁶⁾。総じてストックの被害は比較的軽微であったものの、観光客の落ち込みが大きく、回復には約2年間を要した。

事例3：世界的景気低迷もあり、9月を除き月別観光者数は前年より少なくなった。さらに新型インフルエンザの影響もあり、特に修学旅行生を中心に5月と6月は前年から大きく減少した結果となったが、その後大きく回復した。

(3) 本研究の狙いについて

いずれの事例でもストックの被害よりフローの被害が目立つことから、本研究は観光客数の減少によるフローの被害（直接・間接）に着目し、これからの観光地域の防災計画を考える際に、観光客の減少による地域経済へのダメージを明らかにすることで、今後の防災への取組みのための基礎的知見を揃えることが狙いである。そのために、まず京都市の過去の観光客数の推移から抽出した対象事例を対象に、各事例の当時の経済環境および観光客減少実態の分析を行う。次に、観光客の減少による京都市観光業への直接被害額（フローの直接被害）および京都府域経済への間接被害額（フローの間接被害）について試算する。最後に、各事例による地域社会への経済的影響についてまとめる。

(4) 基準値の設定について

被災なしの場合と回復時点の基準設定によって試算結果も異なってくる。本研究では被害額が過大評価しないように、下記の事項に注意を払った。一つは被害発生までの観光客数の推移傾向を配慮すること、もう

表1 被害概要³⁾

事例No	京都市観光調査年報の記述
事例1	昭和60年中に京都市を訪れた観光客数は38326千人であり、前年度に比べて657千人（1.7%）の減となった。原因としては、景気は回復基調にあったものの、多数の観光客を誘致するイベントがなかったことや有名寺院の拝観停止などが影響したためと推定される。
事例2	平成7年中に京都市を訪ねた観光客数は3534万人であり、引き続き景気の低迷や円高に加え、1月17日に発生した阪神・淡路大震災の影響を受け、前年に比べ人員で433万人、率にして10.9%の減少となった。
事例3	平成21年の観光客数は、世界的な景気の低迷や新型インフルエンザの影響から、前年の5021万人を331万人（6.6%）下回る4690万人となった。

表2 観光客数の減少³⁾

(単位：千人)

事例	年度	下段は対基準年差		
		全	体	
			日帰り客	宿泊客
事例1	1983年 (基準値)	37,986	28,929	9,057
	1984年	38,983 997	30,051 1,122	8,932 -125
	1985年	38,326 340	29,391 462	8,935 -122
	1986年	37,011 -975	28,734 -195	8,277 -780
	1987年	37,996 10	29,431 502	8,565 -492
事例2	1993年 (基準値)	38,288	29,516	8,772
	1994年	39,667 1,379	30,323 807	9,344 572
	1995年	35,343 -2,945	27,111 -2,405	8,232 -540
	1996年	36,986 -1,302	28,090 -1,426	8,896 124
事例3	2008年 (基準値)	50,210	37,149	13,061
	2009年	46,896 -3,314	34,583 -2,566	12,313 -748
	2010年	49,555 -655	36,455 -694	13,100 39

一つは集客イベントの開催などによる常態的ではない影響を取り除くことである。事例1（1985年7月10日～1987年4月31日）では、被害発生の前年度である1984年に観光客数の増加(図2参照)が見られたため、前前年度の1983年を基準（被害なし・回復時点）年度とした。事例2では、前年度の1994年に平安遷都1200年記念式典開催による観光客数の増加があったため、前前年度の1993年を基準（被害なし・回復時点）年度とした。事例3では第2の観光成長期で、被害なしの場合は前年度の2008年を基準値とする。また、データ(図2)から2008年以降の推移傾向を読み取るほどではないため、回復時点も観光成長分なしとして2008年を基準とした。

3. 各事例の経済環境と観光客減少の実態

(1) 観光形態別の減少推移

各年度の観光客数の内訳(表2)を見ると、日帰り客数はおおむね全体の7割強で落ち着いているが、観光客の減少数では各事例で異なる特徴が見られる。例えば、事例1では日帰り客数の影響より宿泊客数への影響が目立つ。1986年度では日帰り客も宿泊客もともに減少したが、宿泊客数の減少が日帰り客の4倍に達している。また、宿泊客数への影響は1984年から1987年までの4年間連続していることが特徴的と言える。事例2と事例3では、宿泊客数への影響よりも日帰り客数への影響が目立っている。事例2と比べると事例3の方が当初の年度観光客数の落ちこみも、次年度の回復の幅も大きかった。

(2) 月別の観光客の推移

各事例の発生年度前後の月別観光客数の推移を見ると各事例の落ち込みがそれぞれ異なることが分かる。

事例1(図3-1)では拝観停止に伴う観光客の落ち込みが見られ、拝観停止期間中(一時解除期間を含む)の1985年7月～1987年5月の間を見ると拝観停止の有無に関わらず基準年度よりほぼ低くなっていた。拝観停止が実施される前(特に1985年4月)には基準年度を超える観光客数の増加も見られる。また拝観停止が解除されてもすぐに観光客数が戻るのではなく、1987年の8月から徐々に回復している。1988年1月から6月に渡って観光客数は基準年度を超える高水準で推移した後、後半は勢いを失い、低い水準に落ち着いている。

事例2(図3-2)では1995年も1996年も年間観光客数が大きく落ち込んだが、観光シーズン(主に3月から5月、8月、10月から11月の間)では基準年度以上の観光客が訪れたところが興味深い。

事例3(図3-3)では新型インフルエンザが発生してから急激に観光客の落ち込みが発生したが同年7月から持ち直したあと、基準年度のレベルに戻った。

(3) 1人当たりの観光消費額の変化

1人当たりの平均消費額(表3)をみると、全体的に1人当たりの消費額の落ち込みが最も大きいのが事例2で、1995年は約4%、1996年は3%減少した。事例1と事例3では最も少なく、1%程度である。事例1では日

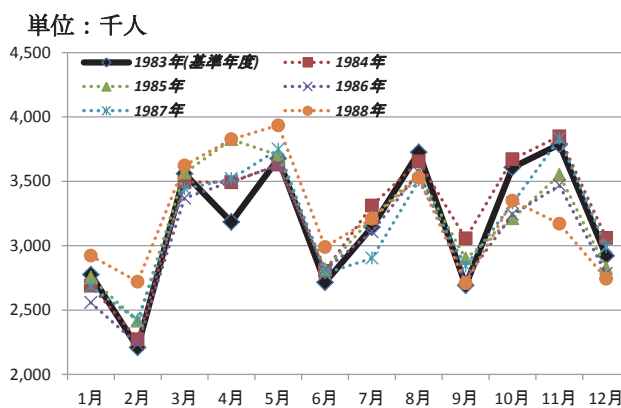


図3-1 各年度月別観光客数の推移 (事例1) 3)

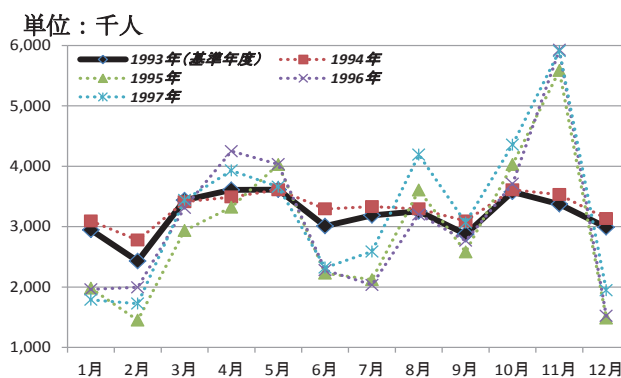


図3-2 各年度月別観光客数の推移 (事例2) 3)

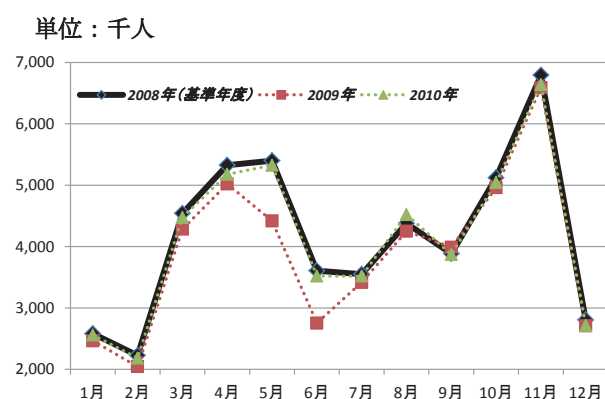


図3-3 各年度月別観光客数の推移 (事例3) 3)

日帰り客は消費額が増加しているのに対し、宿泊客は消費額が微減しているのが特徴的である。事例2では日帰り客も宿泊客も大幅に消費額が減少している。事例3では宿泊客の消費額の変化が見られず、日帰り客の消費額が微減している。

(4) 観光消費額の項目別変化

観光客の1人当たりの消費額を市内交通費、宿泊代、土産品代、食事代とその他経費の項目分けて図4にまとめた。詳細の内訳で見ると、事例1では宿泊代4%の増加と食事代の増減なしを除いて、それ以外の項目では概ね約1%の減少となっていた。事例2では1995年と1996年では市内交通費とお土産代を除いて、各項目が減少傾向だが下げ幅が異なる。市内交通費は1995年の落ち込みが約12%で最も大きく、1996年では基準年度より14%も高くなった。一方で、お土産品は1995年が2%の増加で、1996年では3%の減少となった。事例3は宿泊代3%、土産品代2%、その他経費1%の減少となっていた。食事代が変動なしで、市内交通費が逆に1%の増加となっていた。

4. 観光業の経済的被害推定について

(1) フローの直接被害額推定

本節では、フローの直接被害の推定方法について説明する。前節で記述した通り、被害が生じた時点から被害なしの水準に戻る時点までの観光客減少による観光消費額減少がフローの直接被害額とする。本推定では被害が発生した年度から回復年度までの観光客減少を分析対象にし、各年度の観光消費額と対基準年度の差をフローの直接被害額として推定を行う。

式(1)は観光消費額の一般式で、式(2)は観光客数の減少による観光消費減少額（フローの直接被害額）を表す。

$$C_{\text{観光}} = \alpha \times N \quad (1)$$

$$\Delta C_{\text{観光}} = C_{\text{観光}} - C_{\text{観光(基準)}} \quad (2)$$

ただし、 α : 1人当たりの消費額 N : 観光客数

(2) フローの間接被害の推定

次にフローの間接被害の推定について説明する。観光業は、宿泊、飲食、小売業などさまざまな業種およびこれらの業種を支える農業、工業など幅広い産業にかかわっており、観光業の被害がもたらす地域経済への負の影響は非常に大きいと推察できる。本研究では産業連関分析を用い、地域生産への負の波及効果を求めることで、経済的影響分析を行う。

a) 用いるデータおよび観光消費額の項目分類

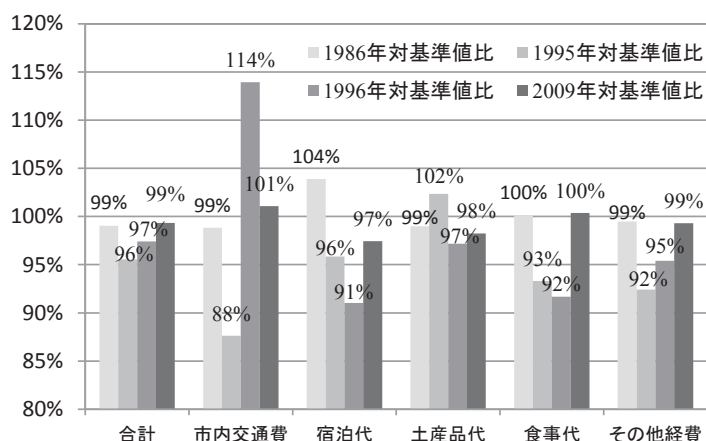
本研究では、京都府の産業連関表⁷⁾を使用し、事例1には1985年京都府産業連関表の33部門表、事例2には1995年京都府産業連関表の35部門表、事例3には2005年京都府産業連関表の37部門表を使用した。

観光消費額を産業連関表の各部門に分類するために、京都市観光調査年報の一人当たりの項目別消費額のデータを用いた。これに観光客数を乗じ、項目別の観光消費減少額求め、産業連関表の各部門に分け与えた（表4）。なお、土産品の需要減少額については、各年度の京都市観光調査年報の観光客土産品買上げ状況調査表に基づいて、各土産品の買上げ次数の構成比を計算し、各土産品の需要額を推定した。

表3 1人当たりの平均消費額³⁾

(単位：円)
下段は対基準年比

事例	年度	全 体		
		日帰り客	宿泊客	
事例1	1983年 (基準値)	11,574 100%	5,554 100%	30,802 100%
	1985年	11,844 102%	6,263 113%	30,200 98%
	1986年	11,462 99%	6,088 110%	30,118 98%
	1987年	11,606 100%	6,244 112%	30,032 98%
事例2	1993年 (基準値)	12,603 100%	6,804 100%	32,115 100%
	1995年	12,041 96%	6,340 93%	30,817 96%
	1996年	12,274 97%	6,147 90%	31,622 98%
事例3	2008年 (基準値)	13,068 100%	7,188 100%	29,827 100%
	2009年	12,982 99%	7,001 97%	29,781 100%
	2010年	13,100 100%	7,120 99%	29,740 100%



b) フローの間接被害の推定

地域内観光消費額は観光需要額と等しいことで、 $\Delta F_{\text{観光}}$ を観光需要減少額とした場合以下の式が成り立つ。

$$\Delta C_{\text{観光}} = \Delta F_{\text{観光}} \quad (3)$$

また観光需要額には、地域外からの移入品および海外からの輸入品の部分が含まれており、地域の移輸入率を導入し、地域内産観光需要額を求める。地域内産需要減少額に、地域産業連関表の生産誘発係数をかけることで、地域内生産への第1次波及効果を求めることができる。すなわち、

$$\Delta P_1 = \{I - (I - M)A\}^{-1}(I - M)\Delta F_{\text{観光}} \quad (4)$$

ここで、 ΔP_1 ：観光消費額減少による第1次波及効果、M：輸移入係数(n項の縦ベクトル、nは産業連関表部門数)、I：単位行列(n×n)、A：産業連関表の投入係数行列(n×n)である。

第1次波及効果によって減少した雇用者所得のうち、消費支出に回せなくなった分が失われ、最終需要となり、その最終需要に基づいた地域内で新たに減少する生産誘発の効果を第2次波及効果とする。

すなわち、この現象は式(5)で表せる。

$$\Delta P_2 = \Delta P_1 \times \ell \times c \times \{I - (I - M)A\}^{-1}(I - M) \quad (5)$$

ここで、 ΔP_2 ：第1次波及効果による第2次波及効果、 ℓ ：雇用者所得率、c：消費転換率（雇用者所得のうち消費に回る分）

フローの間接被害を

$$\Delta P = \Delta P_1 + \Delta P_2 \quad (6)$$

で現すとすると、地域への経済的被害総額は“フローの直接被害”と“第1次波及効果+第2次波及効果”の総和である。

$$\text{地域への経済的被害総額} = \Delta C_{\text{観光}} + \Delta P \quad (7)$$

また、効果倍率は以下の式で表れる。

$$\text{経済波及効果の倍率} = (\Delta C_{\text{観光}} + \Delta P) \div \Delta C_{\text{観光}} \quad (8)$$

(3) フローの直接および間接被害の推定結果

前節の計算式を用いて波及効果の推計を行い、フローの直接被害および間接被害の推計値を表5に示した。また、各事例の効果倍率を消費項目別で計算した結果を表6に示した。

表4 観光消費額の項目分類例(1995年, 単位: 百万円)

観光消費区分	産業連関表の部門分類	観光消費減少額			観光需要減少額		
		全	日帰り客	宿泊客	全	日帰り客	宿泊客
市内交通費	運輸	11,996	6,852	5,143	11,996	6,852	5,143
宿泊代	対個人サービス	9,526	0	9,526	9,526	0	9,526
食事代	対個人サービス	16,141	10,275	5,866	16,141	10,275	5,866
その他経費	対個人サービス	12,459	9,617	2,841	12,459	9,617	2,841
土産品代	菓子類	6,857	2,200	4,657	3,385	1,086	2,299
	風味類				2,252	723	1,529
	仏具				76	24	52
	絵はがき				102	33	69
	美術工芸品				320	103	217
	清水焼陶磁器				294	94	200
	その他				192	62	131
	財布・袋物				105	34	72
	西陣織				65	21	44
	その他				65	21	44

※土産代の推計は京都市観光調査年報のデータ³⁾に基づく

表5 フローの直接被害および間接被害額(単位: 百万円)

事例	年度	フローの直接被害			フローの間接被害								
		全	体		経済波及効果総額			第1次効果			第2次効果		
			日帰り	宿泊	全	日帰り	宿泊	全	日帰り	宿泊	全	日帰り	宿泊
事例1	1985年	14,272	23,402	-9,129	12,526	20,707	-8,181	11,489	19,016	-7,527	1,037	1,691	-654
	1986年	-15,447	14,237	-29,683	-14,234	12,793	-27,026	-13,025	11,740	-24,765	-1,208	1,053	-2,261
	1987年	1,330	23,071	-21,741	977	20,517	-19,540	929	18,838	-17,909	48	1,679	-1,631
事例2	1995年	-56,979	-28,945	-28,034	-51,624	-27,063	-24,561	-47,087	-24,642	-22,445	-4,537	-2,421	-2,116
	1996年	-28,557	-28,149	-407	-21,209	-24,204	2,995	-19,722	-22,202	2,480	-1,488	-2,003	515
事例3	2009年	-47,346	-24,652	-22,694	-32,202	-15,951	-16,251	-29,877	-14,812	-15,064	-2,325	-1,138	-1,187

表6 経済波及効果の倍率

	事例1	事例2	事例3
市内交通費	2.11	2.12	1.89
宿泊代	2.03	1.93	1.81
食事代	2.03	1.93	1.81
その他経費	2.03	1.93	1.81
土産品代	1.56	1.39	1.30
全体	1.92	1.91	1.68

5. 観光消費の減少による地域社会への経済的被害に関する考察

(1) 事例1の地域社会にもたらす経済的被害の特徴分析

事例1では3年間に渡って、断続的な拝観停止による影響で、観光客から見れば観光資源としての魅力度の落ちた状態であったが、一部の寺社仏閣に限ったこともあって、落ち込みも限定的であったと言える。例えば、宿泊客の減少は目立ったが日帰り客は増加していた。むしろ宿泊客の減少額を超える日帰り客の増加効果もあって、最終的に全体効果の減少が拝観停止期間が一番長かった1986年(9ヶ月)だけで、29,681百万円であった。断続的に停止解除に対応できる日帰り観光圏では観光時期を変えるなどの対策を講じたと推測される。日帰り客を中心に拝観停止の話題性による客寄せ効果も否定できない。1人当たりの消費額も宿泊客の2%程度の微減に対して、日帰り客は概ね10%以上の増加となった。観光客数の回復は最後の拝観停止が解除されてからおよそ3ヶ月後であった。

(2) 事例2の地域社会にもたらす経済的被害の特徴分析

事例2は阪神・淡路大震災による影響で、ストックの被害が比較的軽微(他の2事例より大きい)であったにもかかわらず観光客の落ち込みが大きく、震災前の状態に戻るのにおよそ2年かかった。しかし観光シーズンの観光客数が基準年度と比べてもはるかに超えたことから観光関連インフラ・施設や交通ネットワークが機能していることが分かった。いわゆる風評被害や人々の観光抑制など間接的な影響があったことが推測できる。宿泊客の減少が3事例の中で最も少なく、翌年にはプラスに転向した。一方で、日帰り客の減少が2年間に渡って高水準だった。それは日帰り圏の重要都市⁽²⁾の地震災害による観光消費意欲・消費能力の減少も一因であることが推測できる。また、日帰り客も宿泊客も1人あたりの平均消費額が最大10%の落ち込みであった。項目別の消費額(図4)を見ると全項目に渡って減少するが、特に市内交通費(82%)その他経費(88%)食事代(91%)の落ち込みが大きかった。2年間で約156,882百万円(1995年:108,603百万円、1996年:49,766百万円)の地域経済への影響があった。観光平均消費額および観光客数の回復は地震から3年目の年であった。

(3) 事例3の地域社会にもたらす経済的被害の特徴分析

事例3は新型インフルエンザの影響で、観光客数への影響が短期的に集中していたことが特徴的である。修学旅行の時期とも重なって、3月から6月に渡って大きな落ち込みがあったが以降は例年のレベルまで持ち直した。観光客数の内訳を見ると、日帰り客の落ち込み数では事例2の1995年並みで、宿泊客の落ち込みは事例1の1986年並みでいずれ最高水準だったが回復は早かった。また一人あたりの平均消費額への影響を見ると、宿泊客では変化が見られず、日帰り客では3%程度の微減に留まった。項目別の消費額(図4)を見ると市内交通費が1%の上昇を除く各項目では変化なしまたは2%以内微減であった。

(4) 試算結果からみる観光客数とフローの直接被害・間接被害の関係

まず、観光客数の変化(表2)とフローの直接被害(表5)の関係について分析する。試算年度の1985~1987年、1995~1996年と2009年の日帰り客・宿泊客の試算結果を見れば、おおむね観光客数とフローの直接被害との間には正の関係が成り立っている。しかし、一人あたりの消費額の変動次第では、負の関係も存在することを確認した。1986年の日帰り客の場合は基準年度と比べて195千人の減少であったが、一人あたりの消費額が533円も増えたことで、フローの直接被害額が増加した。また、1996年の宿泊客では、客数が124千人も増加したものの、平均消費単価が493円の減少によってフローの直接被害が逆に減少に転じた。

次に、フローの直接被害と間接被害の関係(表5)についてみると、おおむね正の関係になっている。1996年の宿泊だけはフローの直接被害が-407百万円に対して、フローの間接被害の方が+2,995百万円と逆に増えたことになる。それは市内交通費の波及効果倍率が高く(表6)、1996年の宿泊客の一人当たりの市内交通費が基準年度より802円の上昇によるもので、結果的にプラスの波及効果となったことが分かった。

6. 結論と今後の課題

本研究はまず歴史的観光都市京都の年間観光客数の減少につながった過去の事例を抽出し、各事例の観光

客の減少特徴、観光消費の変化の特徴について分析した。さらに発生時期の京都府域の経済環境を吟味しながら、観光客数の減少による地域経済への経済的損失の試算を行い、事例1では3年間の合計で-576百万円（1985年：+26,798百万円、1986年：-29,681百万円、1987年：+2,307百万円）、事例2では2年間で約-158,369百万円（1995年：-108,603百万円、1996年：-49,766百万円）、事例3では2009年度で約-79,548百万円の結果となった。最後に各事例による府域全体への経済的影響について考察した。得られた主な知見は以下のとおりである。

- 1、断続的な拝観停止による事例1では、フットワークの軽い日帰り客の客数および一人あたり平均消費額の増加もあったが、宿泊客の減少が目立った。メディアの取り上げなどである程度の情報周知が得られ、突発性がなく、話題性による集客効果と既存観光需要の回避行動が存在したと推測した。最大の経済的被害額は-29,681百万円（1986年）となった。
- 2、阪神・淡路大震災では京都市の直接被害は比較的軽微であったが観光客の落ち込みが大きかった。いわゆる風評被害と人々の消費抑制による間接的な影響であることが推測できる。また震災は日帰り圏内で発生しており、日帰りの観光需要の圧迫の一因となっている。宿泊客の減少数が3事例の中で最も少なく、翌年にはすでにプラス転向になったが、日帰り客の減少が2年間に渡って高水準であった。事例2の経済的被害がもっとも大きく、最大の経済的被害額は-108,603百万円（1995年）となった。
- 3、新型インフルエンザの事例では、観光客数への影響が短期的に集中していたことが特徴的である。修学旅行時期と重なって、3月から6月に渡って大きな落ち込みがあったが以降は例年のレベルまで持ち直した。観光客数の内訳を見ると、日帰り客の落ち込みは事例2の1995年並みで、宿泊客の落ち込みは事例1の1986年並みでいずれ最高水準だったが回復も早かった。経済的影響額の被害額は-79,548百万円（2009年）で1995年度より低いが、4ヶ月間に集中した。
- 4、概ね観光客数の変化（+、-）とフローの直接被害またはフローの直接被害とフローの間接被害の間は正の関係だと見て取れるが、お互いに負の関係も存在する。それは消費額あるいは各消費項目の波及倍率の違いが観光客数の増減と逆の方向に作用する場合に発生しうる。

京都市が地震などの自然災害で住宅被害ばかりでなく観光資源である寺社仏閣に被害が生じた場合、上述した事例1～3の数倍から数十倍に及ぶ観光客数の減少が発生すると思われる。さらに、寺社仏閣などの文化遺産の修復に要する期間は長期に及ぶことも容易に推察できる。すなわち、観光客数の減少が長期間におよぶことによるフローの直接被害額や間接被害額は膨大になることと思われる。このような事態を想定し、経済的視点に基づく被害額想定を定量的に行い、今後の防災計画へ反映させることが、今後の課題である。

謝辞：本研究を行うに当たり、京都市産業観光局観光部観光計画課より重要な資料である往年の京都市観光調査年報を提供して頂いた。また京都府政策企画部調査統計課により公表している京都府産業連関表を使わせて頂いた。深く感謝いたします。

補注

- (1) 観光客減少の起因は寺院側の拝観停止による自発的な行動である。しかし地域全体の観光経済は、寺院側の拝観停止による受動的な影響を受けたことから、地域全体としての「被害」と言える。本研究では「被害」と表現した。
- (2) 京都を訪れる観光客の多くは関西圏（大阪・神戸など）であるとの報告されている³⁾、

参考文献

- 1) 山上 徹：観光の京都論，学文社，2002.
- 2) 京都市産業観光局観光部観光計画課：入洛観光客数5000万人達成について，2009.
- 3) 京都市産業観光局観光部観光計画課：京都市観光調査年報1983年～2010年，1984～2011.
- 4) 崔明姫・兼田敏之・谷口仁士・豊田利久：ブン川地震における観光業の経済的被害に関する調査研究，地域安全学会論文集，No.13，pp141-147，2010.
- 5) 京都府調査統計課：京都府統計書平成3年～平成22年，1992～2010.
- 6) 総理府阪神淡路復興対策本部事務局：阪神淡路大震災復興誌，阪神淡路大震災の概要と被害状況，pp 1-7，2000.
- 7) 京都府調査統計課：京都府産業連関表(昭和60年，平成7年，平成17年)，1989～2009.